

KIYO

ミニ・ディスクロージャー誌
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

第208期

営業のご報告



株式会社 紀陽銀行

平成30年6月発行
経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地
TEL.073-426-7133
<http://www.kiyobank.co.jp/>



銀行をこえる銀行へ

いつでもお客さまのそばへ飛んでいこう、と思う。

地元を、盛りあげようとする人がいる。

ならば私たちは、

その人の理想をかなえる力になろう。

どんな課題にも、本気で向き合い

そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。

わたしたちは、お客さまの期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。

わたしたちは、地元を知っている。

そこに暮らすお客さま同士を結びつける、

その方法を知っている。

結びつける地域が大きくひろがっても

どこまでも力になれる銀行に。

わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。

歴史を紡いできた誇りを胸に

けれども、いままで通りの銀行とは違う、

そんな道を選びたい。

たんなる金融機関ではない

人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。

わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。



取締役頭取 松岡靖之

皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、すべてのステークホルダーの方々に当行に対するご理解を一層深めていただくため、「平成30年3月期ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。当行の業績や最近の取り組み状況などをまとめておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済は、個人消費の持ち直し傾向が持続しており、企業の生産活動におきましても、海外経済の回復を背景として緩やかな回復基調となりました。先行きにつきましては、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向には依然不透明感はあるものの、全体として緩やかな景気回復の持続が期待されております。

一方で、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、他金融機関との競争激化や地域金融機関の再編加速に加え、AI・FinTechに象徴されるICT革新等、これまで経験したことのない局面を迎えております。

このような状況下、当行は平成30年4月より「第5次中期経営計画」をスタートさせ、主要テーマを「中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す」といたしました。お客さまのさまざまなニーズに素早く的確に応え、核心的な課題に寄り添い、解決策を提供していくことが当行にとって最も力を発揮できる領域であると考えております。

当行グループは、皆さまに対して「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行になる」ことを約束し、地元地域における存在感をより一層向上させるよう、全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成30年6月

ミニ・ディスクロージャー誌
平成30年3月期 営業のご報告

目次

◆ごあいさつ	3
◆紀陽銀行について	4
◆第5次中期経営計画	5
◆法人のお客さまへ	7
◆個人のお客さまへ	9
◆地方創生に向けた取り組み	11
◆CSR活動	13
◆ダイバーシティ推進の取り組み	15
◆業績ハイライト	17
◆財務諸表	19
◆ネットワーク	21
◆株式情報	22

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

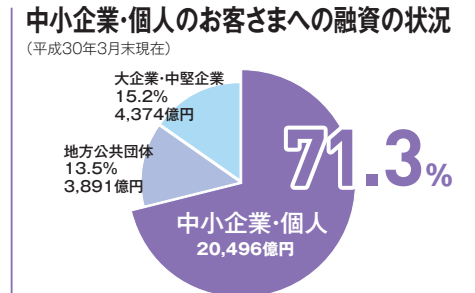
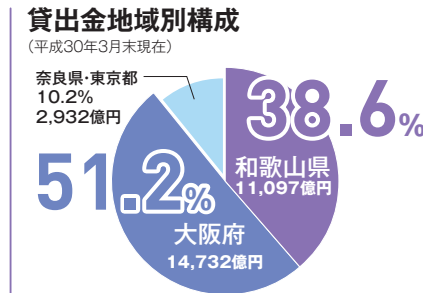
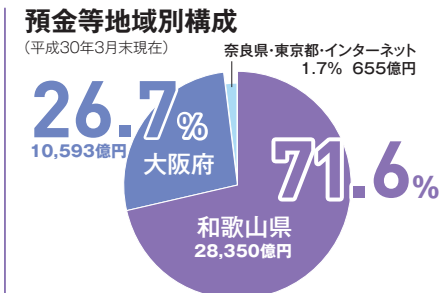
地域における更なる「存在感の向上」を目指して。

歴史に裏打ちされた
実績を積み重ねてまいりました。

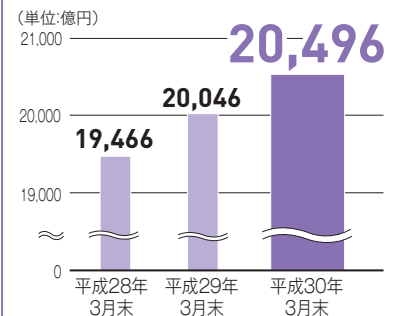
123年の
歴史があります。
明治28年5月
株式会社紀陽貯蓄銀行設立
(平成30年6月15日現在)

68年前から
大阪へ出店。
昭和25年6月
初の大阪府下店舗を開設

地域とともに成長する戦略が浸透してまいりました。



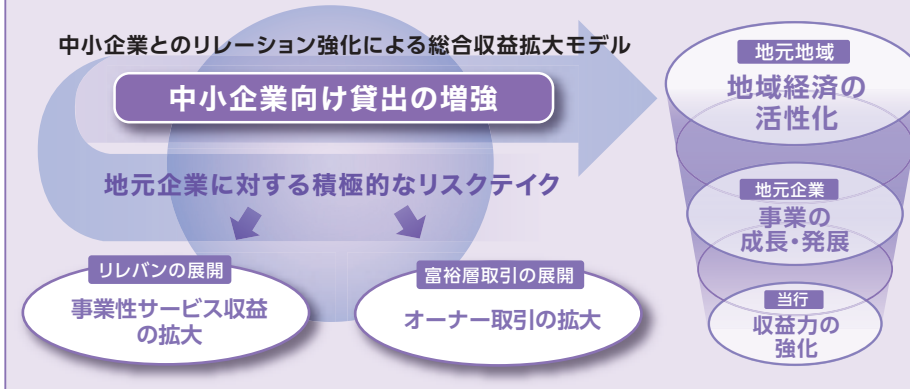
中小企業等貸出金残高の推移



※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社および個人への貸出金

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』



第5次中期経営計画において、お客さまに対し「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」ことをお約束し、全役職員が一丸となって取り組んでいきます。

お客さまに対する
コミットメント

『どんな課題にも本気で向き合い、 お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

取り巻く
金融環境の変化

マイナス金利政策による
厳しい収益環境

他金融機関との
競争激化

地域金融機関の
再編加速

AI・FinTech
等のICT革新

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略① **Action** ～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～
主要戦略② **Change** ～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

主要テーマ

「中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す」

- 「地元企業の満足度向上」を最優先とする営業展開を通じて「顧客向けサービス業務利益」を徹底的に増強
- 「提案力（専門性の高いサービス）」と「柔軟性（親密さ）」を武器に、他金融機関を寄せ付けない営業活動を展開

主要戦略① Action

中小企業向け貸出を起点とした
ビジネスモデルの深化

1. 中小企業向け貸出の増強
2. 本業支援を通じた収益機会の拡大
3. オーナー取引の拡充による収益機会の拡大
4. コアカスタマー戦略の展開

主要戦略② Change

競争力を拡大する新しい
営業体制の構築

1. 金融サービス高度化に向けた営業体制整備
2. 営業体制構築に向けた業務効率化への取組

サテライト戦略

個人のお客さま、地域社会等に対する戦略の加速

1. 地域とのコミュニケーションを意識した営業体制の整備
2. サービス力向上を実現するIT戦略の展開
3. 「収益・リスク・資本」の一体的管理・運用に向けた取組
4. 地方創生への取組
5. ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する課題への取組

目標とする経営指標 第5次中期経営計画において、本業の強化を通じ「持続可能なビジネスモデル」を確立するとともに、健全な経営基盤の確保に努めることで、安定的な株主還元を実現してまいります。

目標指標

2021／3期（最終年度）

収益性

親会社株主に帰属する当期純利益〈連結〉

100億円以上

効率性

本業OHR〈単体〉（顧客向けサービス業務収益増強と経費削減）

90%以下

健全性

自己資本比率〈連結〉

9%以上

株主還元

株主還元率

安定的に30%程度

*本業OHR〈単体〉＝営業経費÷〔貸出金平残×（貸出金利回り－預金等利回り）＋役務取引等利益〕

*株主還元率＝（年間配当額＋自己株式取得額）÷親会社株主に帰属する当期純利益〈連結〉

お客さまそれぞれの事業ステージに合わせたサービスをご提供しています。



創業期

起業・新事業をサポート

創業支援セミナー in わかやま

当行が参画している「創業支援セミナー in わかやま」実行委員会は、和歌山県内で創業を考えているお客さまや創業後まもないお客さまに向けて創業支援セミナーを開催。また、具体的な事業創出のためビジネスプランコンテストを開催しています。



創業者支援総合スキーム

地域で創業をお考えのお客さまを対象に、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携により、事業計画の策定から低金利のご融資のご提案、また、事業開始後のさまざまな課題解決のお手伝いまで積極的に支援しています。

紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を目指す事業者の皆さまから研究開発テーマを募集し、優れたテーマに対して事業化までの課題解決など長期にわたりサポートしています。

クラウドファンディング

「クラウドファンディング」はインターネット上で個人投資家から事業資金を募る仕組みです。地域の特色ある資源や地場産品を取扱う事業者さまにご紹介し、販路拡大やファン作りのお手伝いをしています。

成長・発展期

販路開拓をサポート

各種商談会によるビジネスマッチング

お客さまへビジネスマッチングの機会をご提供する場として、50行以上の地方銀行が食品を扱う取引先を推薦し、開催する大規模商談会「地方銀行フードセレクション」や、異業種間の交流会「医工連携セミナー」等を毎年開催しています。



サイトによるビジネスマッチング

日本最大級のBtoB技術データベースサイトを運営する株式会社イプロスと提携し、インターネットを通じたビジネスマッチングの支援を展開しています。サイトへの登録支援により、お客さまの技術・製品等に関する情報が、設計や生産、研究開発に携わる全国の現場担当者へ発信されます。本サイトの月間商談発生件数は約11万件の実績を誇り、お客さまの販路開拓を支援しています。

海外進出をサポート

グローバルサポートデスク

海外進出に関するサポート窓口として、コンサルティング会社など外部専門家と提携して商談会や個別相談会を開催。海外現地情報のご提供、海外販売ルートやパートナー企業のご紹介などをおこなっています。また、海外の有力金融機関との提携により、現地での資金サポート体制も確立しています。

海外向けファイナンス

国際協力銀行（JBIC）との提携によって、お客さまの現地法人に国内から直接ご融資する「クロスボーダーローン」などのサービスをご提供しています。

お客さまのニーズに応じて

人材確保の支援

毎年、近畿大学、桃山学院大学、和歌山工業高等専門学校などと連携し、お取引先企業の会社説明会を開催。お取引先企業と学生の出会いの場をご提供しています。



紀陽IT導入支援コンソーシアム

日本ユニシス株式会社および紀陽情報システム株式会社と提携し、「紀陽IT導入支援コンソーシアム」を設立しました。当行は経済産業省が主導する中小企業のIT導入支援施策の支援事業者として登録されており、ITツールを活用した地域の皆さまのビジネスサポートに取り組んでいます。

企業支援アドバイザー

大手メーカー等に在籍していた高い専門性を有する人材2名を「企業支援アドバイザー」として配置し、お取引先企業の現場改善相談や新製品の開発支援等に取り組んでいます。

省エネ診断・工場診断サービス

エネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果の試算をおこなう「省エネ診断サービス」や、生産設備・生産体制の効率性等を診断する「工場診断サービス」をお取引先企業に紹介しています。これらのサービスを専門的におこなう企業や公的機関を事業者の皆さまにご紹介する活動を通じて、経営の安定と発展のサポートに努めています。

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行は、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）策定のサポートに力を入れ、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。

また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金をご用意する「ビジネスレジリエンス対策ローン」もお取り扱いしています。

経営改善・事業承継期

経営改善・事業承継をサポート

経営サポート室

株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会、認定支援機関などの外部支援機関と連携し、営業店と一体となって、お客さまの経営改善計画の策定や経営改善、抜本的な事業再生などの支援に取り組んでいます。



事業承継セミナー

後継者への円滑な事業承継や資産相続に関する法律・税金の問題など、事業者の皆さまの課題解決をサポートするセミナーを開催しています。



M&A支援

事業者さまのM&A（企業合併・買収）について、M&Aアドバイザー業務や仲介業者のご紹介などにより総合的なサポートに努めています。

各ステージでのお客さまのサポートのために… 事業性評価への取り組み

地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の内容や成長可能性、持続可能性を適切に評価する「事業性評価」を踏まえた取り組みを推進しています。また、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）の特定専門家派遣制度を活用するなど、事業性評価のノウハウ向上を図っています。

お客さまのライフステージに応じた商品とサービスをご提供しています。



就 職

スマホ口座開設アプリ

専用アプリをダウンロードいただくことで、総合口座（普通預金口座）の開設と「紀陽モバイル・インターネットバンキング」のお申込みがスマートフォンからできる便利なサービスです。



積立型定期預金

一定額を無理なくお積み立ていただける商品をそろえています。指定口座からの自動引落としと随時お預入れの両方が可能な「たくわえ」、3年以内なら自由に積立期間設定が可能で目標金額50万円から自由に設定していただける「ライナー」などがございます。

インターネットバンキング

パソコン、スマートフォン、携帯電話より残高・入出金明細照会、振込・振替、各種料金の払込み、住所変更登録^(※)などのお手続きが可能です。また、住宅ローンの一部繰上げ返済^(※)、固定金利の選択^(※)などが手数料無料でご利用いただけます。

※携帯電話ではご利用いただけません。

各種ローン

◆紀陽銀行ローン(目的プラン)

マイカー資金、教育資金、リフォーム資金のほか、家具・家電購入やブライダル資金などさまざまな目的にご利用いただけます。

◆紀陽銀行カードローンプラス

急な資金のご利用時などにATMで手軽にご出金いただけます。パソコン、スマートフォンからのお申込みも可能です。また、ご来店が必要がなくお申込みからご契約まで完結できるWEB契約もご利用いただけます。



結婚・出産・子育て

各種保険

けがや病気に備える医療・がん保険、万の場合に遺されたご家族を支える終身保険・定期保険をはじめ、将来の年金準備のための個人年金保険など、お客さまのライフプランにぴったりの保険をご案内します。



紀陽教育カードローン

お子さまの入学金、授業料や下宿代などにご利用いただけるカードローンです。在学中はローンカードでお借入・ご返済が自由。最高500万円までご利用いただけます。



国内外20万ヵ所以上の施設が割引に！ 紀陽エンジョイ倶楽部 Club Off

紀陽銀行でお給料をお受け取りいただいているお客さま限定のサービスです。リゾートホテルやグルメ、ショッピングなどさまざまな施設やサービスを会員特別価格でご利用いただけます。



各種ローン、資産形成のご相談窓口を新設 紀陽マネープラザ

「紀陽住宅ローンセンター」のうち、一部拠点の取扱いサービスを拡大し、「紀陽マネープラザ」としてリニューアルしました。ローンのご相談だけでなく、資産形成や各種保険等、お客さまのライフステージに応じた商品とサービスをご提供します。



マイホーム・資産形成

住宅ローン

住宅の新築、増改築、他行や他社の住宅ローンのお借換え資金などにご利用いただけます。疾病保障特約付とタイプや長期固定金利型などさまざまな商品をそろえています。

投資信託・インターネット投信

ゆとりある未来のためにおすすめしたい投資信託。資金の性格や運用目的に合わせた多彩な商品をそろえています。ご自宅でも手軽にお取引が可能なインターネット投資信託は、ご購入時手数料が窓口ご利用の30%OFFです。^(※)

※投資信託自動積立は割引対象外となります。

つみたてNISA

平成30年1月からスタートした少額投資非課税制度(NISA)の新制度です。年間40万円を上限として、非課税枠を最長で20年間ご利用可能です。少額からの積立・分散投資を目的としており、従来のNISAに比べてより長期的な資産形成をお考えのお客さまに適しています。

※つみたてNISA専用ファンドに限り、月々5,000円から積み立て可能です。



個人型確定拠出年金 iDeCo (イデコ)

毎月一定額の掛金を積み立ててお客さまご自身が資産運用をおこない、60歳以降に掛金とその運用益の合計額をもとに年金または一時金としてお受け取りいただけます。基礎年金、厚生年金保険などの公的年金へ上乗せする個人年金としてご利用いただける商品で、運用益が非課税となるなど税制上の優遇措置があります。

ファンド評価サービスの利用開始

日本最大の格付会社である株式会社格付投資情報センターが提供するファンド評価サービスを地方銀行で初めて利用開始しました。本サービスの利用により、お客さまにとって最適・最善の商品ラインアップをご提供しています。

退職・老後



紀陽年金定期

当行で公的年金をお受取りのお客さまにご利用いただける定期預金。スーパー定期の店頭表示利率に金利が上乗せされるお得な商品です。

〈キヨー〉ふれあい倶楽部

当行で年金をお受取りのお客さまにお得なサービスをご利用いただけるサークルです。ショッピングや施設の割引ご優待、無料健康相談などさまざまなサービスをご利用いただけます。



特撰落語会



カルチャースクール

教育資金贈与専用口座・紀陽ゆめみらい

お孫さまなどへの教育資金贈与の際に、1,500万円まで非課税となる預金口座です。贈与の対象期間が平成31年3月末まで延長されました。

紀陽リバースモーゲージ型住宅ローン

満60歳以上のお客さまが対象の住宅ローンです。ご自宅等を担保に、ご融資期間は終身、毎月お利息のみのお支払いで、元金はお客さまがお亡くなりになった際にご自宅等の売却により一括ご返済いただきます。万一ご自宅等を売却後に債務が残った場合にもご返済不要となる「ノンリコース型」となっており、ご相続人さまにも過度なご負担なくご利用いただけます。ご本人さまの住宅建設・購入やリフォーム資金、高齢者向け住宅への入居一時金などのニーズに加え、お子さま世帯の住宅資金や現在お借入れの住宅ローンのお借換えにもご利用いただけます。

地方自治体や教育機関、民間企業の皆さまと連携しながら、地方創生のためのさまざまな施策を展開しています。

クラウドファンディングを活用したお取引先の支援

事業者の皆さまの販路拡大支援策のひとつとして、インターネット上で個人投資家から事業資金調達などをおこなうクラウドファンディングの紹介業務を取扱っています。平成27年より「投資型クラウドファンディング」の取扱いを開始し、平成29年からは「購入型クラウドファンディング」の紹介業務をスタートしました。「購入型」は事業者が商品やサービスを自らの思いとともに直接消費者に発信できるため、新たなファンの獲得やマーケティングの活性化が期待できます。当行お取引先のプロジェクトとして、平成29年10月から平成30年3月までに計10件のファンドが組成されました。

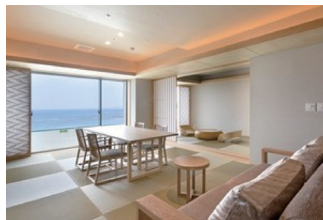
そのほか、当行は和歌山県主催の「クラウドファンディング活用セミナー」を後援しており、クラウドファンディングによる創業や第二創業、商品開発、販路拡大などを旨とする事業者の皆さまに向けた活用ノウハウや事例紹介、個別相談会などのサポートをおこなっています。



ファンドを通じた地域産業の成長支援への取り組み

金融機関としての職務を通じた地方創生支援として、地域の産業の成長をお手伝いするふたつのファンドを設立しています。「紀陽6次産業化ファンド」は農林水産分野とその関連産業の連携による起業支援を目指して平成26年に設立、第1号案件として和歌山県新宮市の水産加工品会社への投資を実行しています。

また「わかやま地域活性化ファンド」は、和歌山県内の観光分野の活性化を目指して株式会社地域経済活性化支援機構および和歌山県内の他の金融機関と連携して平成26年に設立、第1号案件として和歌山市加太地域の海水浴施設会社への投資を実行し、平成28年には第2号案件として白浜町の宿泊施設会社への投融資を実行しています。



「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱い

平成27年より「地方自治体と連携した住宅ローン」をお取扱いしています。これは、連携する自治体へ移住・定住を考えられているお客さまに向けて、金利引き下げ幅を拡大した住宅ローンをご提供するものです。本商品の取扱いにより、地方自治体が推進する移住・定住促進活動の後押しをおこなっています。

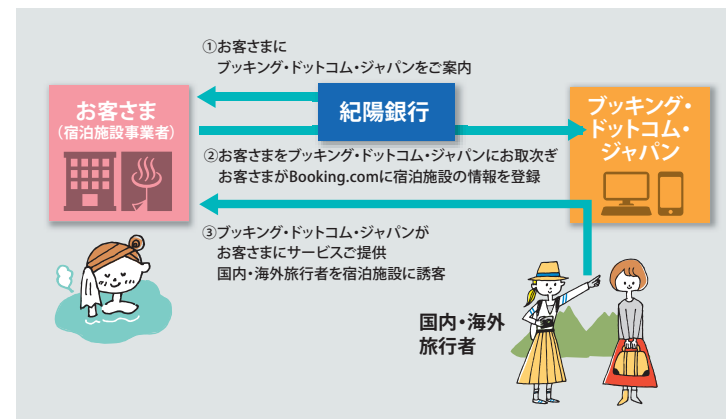
地方自治体と連携した住宅ローンの取扱状況

取扱開始日	地方自治体名
平成27年9月10日	和歌山県
平成27年9月11日	大阪府泉佐野市
平成27年10月1日	奈良県五條市
平成28年2月8日	和歌山県橋本市
平成28年2月8日	和歌山県有田市
平成28年6月1日	和歌山県有田郡湯浅町
平成28年6月1日	和歌山市
平成28年6月15日	大阪府泉南郡岬町
平成29年1月10日	大阪府貝塚市
平成29年4月3日	大阪府河内長野市
平成29年7月3日	大阪府富田林市

(平成30年3月31日現在)

「ブッキング・ドットコム」との業務提携

平成29年5月1日より、オランダのBooking.com B.V.と業務提携し、インバウンド対策支援に取り組んでいます。Booking.com B.V.は、40言語以上に対応し、228の国と地域をカバーした世界最大のオンライン宿泊予約サイト「Booking.com」の開発・運営会社であり、旅行スタイルやニーズに合った宿泊施設を最安値保証・予約手数料無料で提供しています。本業務提携により、当行お取引先の宿泊施設の魅力を国内はもとより世界中の旅行者に発信します。なお、Booking.com B.V.との業務提携は国内銀行初となります。



「産業調査レポート」の発行

業界知識や最新動向などをとりまとめた産業調査レポートを発行し、お客さまに最新のビジネスデータとして活用いただける情報を提供しています。

これまで「介護業界」、「建設業界」、「物流業界」などのレポートを発行してまいりましたが、今後も地域のお客さまに役立つ情報を提供していきます。

「アグリビジネスセミナー」の開催

平成30年3月8日、JR西日本和歌山支社(西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社)および株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントとの共催で、アグリビジネスセミナー「食の安心安全とGAPを取り巻く情勢」を開催しました。平成29年に当行とJR西日本和歌山支社との間で締結した「地方創生に関する包括連携協定」に基づく取り組みの一環であり、農業生産者の販路開拓などを目的に、現在注目されているGAP(※)に焦点をあて、その認証取得のメリットや国内農業の現状、食品安全性や小売の動向などについて紹介しました。



※GAP = Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)
農業生産活動の持続的確保を目的に、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返し、生産工程の管理や改善をおこなうこと。

歴史的資源を活用した地域活性化への取り組み

和歌山県の湯浅町、有田市、串本町および一般財団法人ノオトと「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた包括連携協定」を結び、古民家を活用したまちづくりを推進しています。古民家を宿泊施設・飲食施設・体験施設などとして活用する土台づくりと地域の観光客受入れ態勢整備を図ることを目的とした協定であり、観光客数増加や雇用創出による地域全体への経済波及効果を狙うものです。政府の観光主要施策である「古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり」の趣旨にも沿った意欲的なプロジェクトとして期待が寄せられています。

紀陽フィナンシャルグループは、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

商品を通じた取り組み

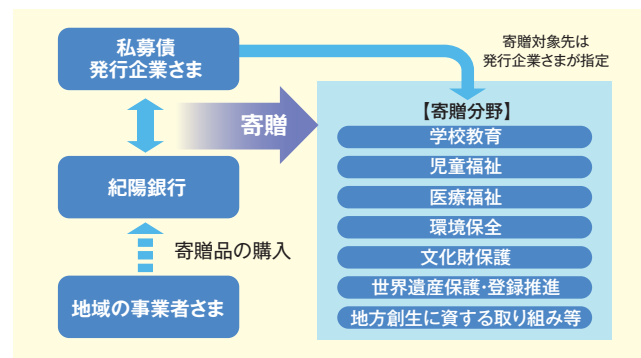


地域の企業の皆さまとともに

「紀陽CSR私募債」の取扱い

平成28年6月より、地域の企業の皆さまと共同で取り組むCSR活動として「紀陽CSR私募債」の取扱いを開始しました。

私募債は、財務内容が優れた企業さまが資金調達をする仕組みのひとつで、発行企業さまにとっては信用力の向上を図ることができるとともに、CSR活動への取り組みの幅広いアピールが可能です。取扱開始より、お客さまから高い関心をいただき、数多くの企業さまの私募債を受託しています。



バリアフリーへの取り組み



安心して暮らせる社会を願って

障がいのあるお客さまへの対応

すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行を目指して、バリアフリーに取り組んでいます。目の不自由な方にも操作性の操作によってご利用いただけるよう、すべてのATMに音声案内装置付きの受話器型附属機器を設置するほか、お取引明細などの点字通知サービスを実施しています。

また、コミュニケーションボードと耳マーク表示板を全店に設置しています。

地域の金融教育への取り組み



現場の経験と知見を学生に

和歌山大学、和歌山高専での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。また、和歌山工業高等専門学校においても当行役員が講師を務める「企業実践講座」を展開し、現場の体験・知見を活かした金融教育のサポートをおこなっています。



お金の基本を高校生に

金銭基礎教育授業 「MoneyConnection®」

高校生を対象とした金融教育の一環として、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。「MoneyConnection®」の公認実施団体である特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



金融経済の楽しい学びをサポート

全国高校生金融経済クイズ選手権 「エコノミクス甲子園」和歌山大会の開催

「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、平成18年より認定NPO法人金融知力普及協会が実施している大会です。地方の高校生チームが金融経済に関するクイズに挑み、全国大会の優勝チームにはニューヨーク研修旅行が贈られます。平成29年12月10日に、当行主催による初の和歌山大会を本店大会議室で開催。県内の高校生が筆記クイズや早押しクイズで力を競い合いました。



環境保全への取り組み



世界遺産を守り伝える

熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る「世界遺産」熊野古道は、台風や雨による被害にたびたび見舞われています。当行は、熊野古道の参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくために、役職員参加によるボランティア活動に取り組み、道普請（土の補充）を中心とした活動を続けています。



芸術・文化・スポーツを通じた取り組み



地域に芸術の感動を

紀陽コンサートの開催 美術館・博物館への無料ご招待

平成7年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、優れた芸術と文化の普及による豊かな地域社会の創造を目指しています。年2回開催している「紀陽コンサート」は、毎回ご好評をいただいております。平成30年2月3日には、チェリストの宮田大さんとピアニストのジュリアン・ジェルネさんによるチェロ・リサイタルをおこないました。

また、和歌山県立近代美術館・博物館や堺市博物館との提携により、特別展などへの無料ご招待も実施しています。



スポーツの楽しさを子どもたちへ伝える

バスケットボールクリニック

当行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高校生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。これからも、地元へ愛されるチームとして活動を続けていきます。

なお、「バスケットボールクリニック」を希望されるチームを募集しています。ご希望の際には右記までご連絡をお願いします。



◎お問い合わせ先
紀陽銀行 人事部内 紀陽ハートビーツ事務局
担当:金谷(かなや)
TEL 073-426-7136 (平日9:00~17:30)

当行は平成27年より、人事部内に「ダイバーシティ^(※)推進室」を設置し、従業員の活動支援に取り組んでいます。女性の職域拡大や積極的な登用をはじめとする「ポジティブ・アクション」や仕事と育児の両立支援などに力を入れており、「ダイバーシティ推進室」の活動によって、これらの取り組みを加速させていきます。

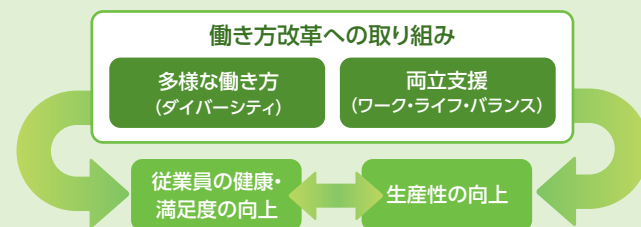
※ダイバーシティ(diversity)とは、従業員それぞれの違いを尊重し、積極的に活用することにより企業価値を高める取り組みのことを言います。

Topics トピックス

和歌山県労働局との「働き方改革推進のための包括連携に関する協定」の締結

平成29年12月21日、和歌山県労働局と「働き方改革推進のための包括連携に関する協定」を締結しました。当行は「ダイバーシティ推進室」を設立し、「従業員一人ひとりの個性を尊重し積極的に活用すること」および「従業員の働きがい高め、ひいては企業価値の向上に結びつけること」を目的に、一歩ずつ働き方改革を推進してきました。今回の協定によって和歌山県労働局との密接な連携を図りながら、従業員の活躍支援と地域全体の発展を目指していきます。

◎当行の「働き方改革」への取り組みの考え方



和歌山県女性活躍企業同盟「女性活躍推進賞」の受賞

平成30年2月19日、和歌山県女性活躍企業同盟の「女性活躍推進賞」を受賞し、表彰されました。女性活躍企業同盟は、女性のさらなる能力発揮と継続就労へ向けての支援を充実させるために平成29年に発足し、150以上^(※)の企業・団体が参加しています。今回受賞した「女性活躍推進賞」は、本同盟の参加企業・団体を対象に、女性の能力が十分に発揮できる取り組みや結婚・子育てを応援する取り組みが他の規範となる企業などを表彰するもので、当行の取り組みのうち「キャリア形成・職域の拡大」および「仕事と家庭の両立支援」が評価されました。

また当行は「特に先導的な取り組みをおこなっている企業」として、本同盟の幹事企業に任命されており、その取り組みの一環として平成30年2月21日に参加企業・団体で働く女性社員を対象に、「しあわせキャリアセミナー」を開催し、女性活躍推進の目的や背景の理解と共有を図りました。



※平成30年3月末現在の数字

女性活躍の推進

◆女性活躍推進法の施行を受けた行動計画策定

当行は女性の活躍推進をお客さまへのサービス向上や組織活性化による新たな価値の創造につながる経営課題であると考えています。

平成28年4月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されたことを受けて第1次行動計画を策定。平成30年4月からは新たに第2次行動計画^(※)を策定し、女性の個性や能力が十分に発揮できる環境づくりをおこなうべく、さらに取り組みを加速させています。

※第2次行動計画目標

- 目標1：女性役席者数を150名以上とする。
- 目標2：女性の（平均）勤続年数を10年以上とする。

◆女性のキャリア意識醸成に向けた研修の実施

「女性管理者養成講座」「女性管理者マネジメント講座」「CA職ステップアップ研修」など、女性のキャリア意識向上をサポートするさまざまな社内研修を実施しています。

◆女性行員向け休日セミナーの実施

行員の積極的な自己啓発のための「休日セミナー」を開催し、女性活躍支援のプログラムとして「女性営業担当者のための営業スキルアップセミナー」や「女性行員エンカレッジセミナー」などを開講しています。



◆他行や他業種で働く女性職員との交流会・勉強会への参加

他の金融機関や他業種で働く女性たちとの交流会や、女性の活躍推進をテーマとした勉強会・セミナーなどに行員が参加し、積極的な情報交換や課題の共有をおこなっています。



ワーク・ライフ・バランス実現の推進

◆子育てサポート企業に認定

ワーク・ライフ・バランスのさまざまな取り組みに対して平成25年に厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、「くるみんマーク」を取得しています。



◆ワーク・ライフ・バランスデーの実施

仕事と家庭の調和がとれた「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す取り組みとして、原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目途とした退行を励行しています。

◆育児・介護短時間勤務制度

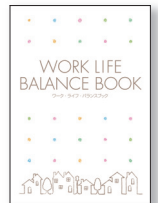
育児や介護によりフルタイムで働くことが困難な従業員のために、勤務時間の短縮が可能な制度を設けています。

◆男性の育児参加促進

男性が積極的に育児参加できるよう、配偶者出産休暇制度や半日休暇制度を設けています。また育児休業制度の改定等、男性の育児参加の促進に努めています。

◆支援諸制度の内容周知の推進

当行のワーク・ライフ・バランス支援諸制度について紹介した冊子「ワーク・ライフ・バランスブック」を従業員に配布し、制度を有効に活用できる環境づくりに努めています。



ワーク・ライフ・バランスブック

◆地銀人材バンク

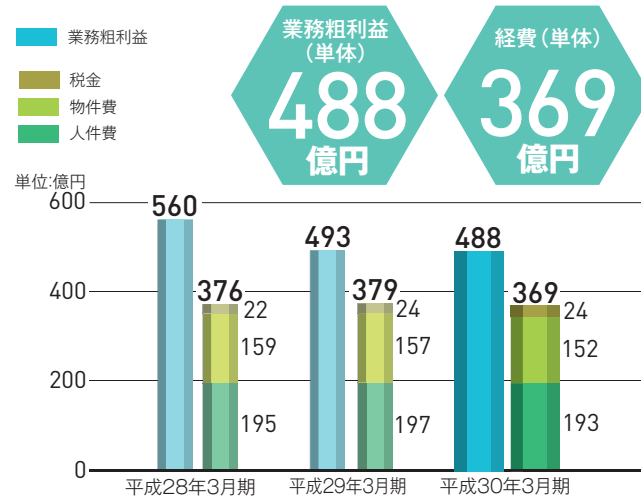
平成27年より、結婚・配偶者の転勤等を理由に退職した行員の再就職を支援する「地銀人材バンク」に参加しています。

◆育児休業中のサポート

出産後も安心してキャリアアップできるよう、産前休暇前と職場復帰前などに仕事と育児の両立等について学ぶ研修を実施しています。また育児休業中でも自宅PCやスマートフォンを使った自己啓発が可能な環境を整えています。

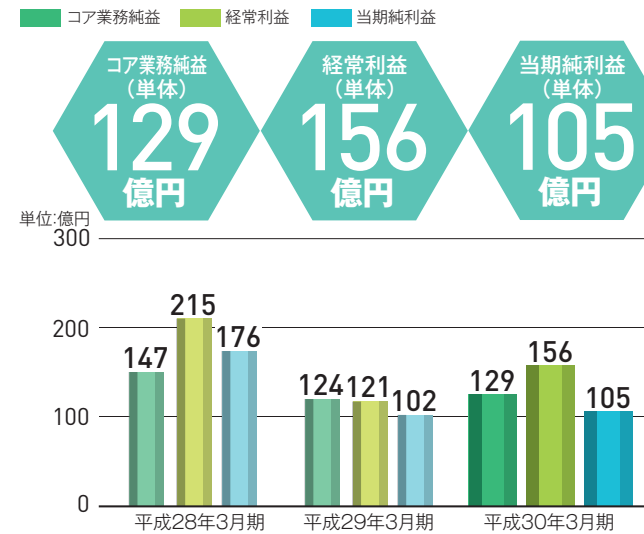
業務粗利益・経費（単体）

業務粗利益は、資金利益の減少などから、前期比5億円減少の488億円となりました。経費は、徹底した経費削減への取り組みなどにより、前期比9億円減少の369億円となりました。



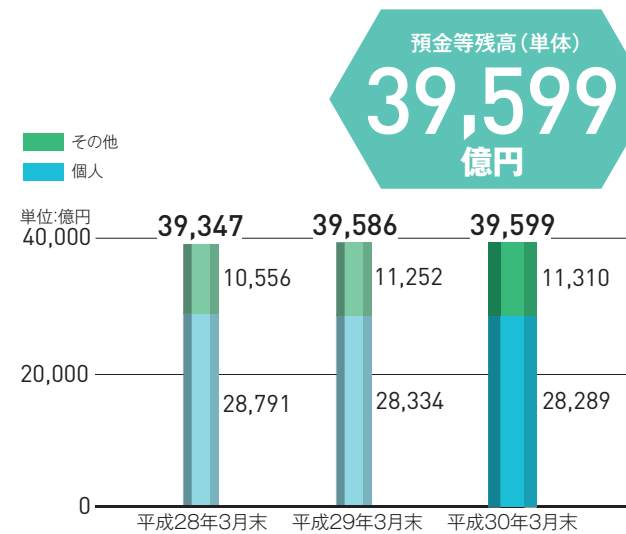
コア業務純益・経常利益・当期純利益（単体）

コア業務純益は129億円、経常利益は156億円、当期純利益は105億円となり、いずれも前期比増加となりました。



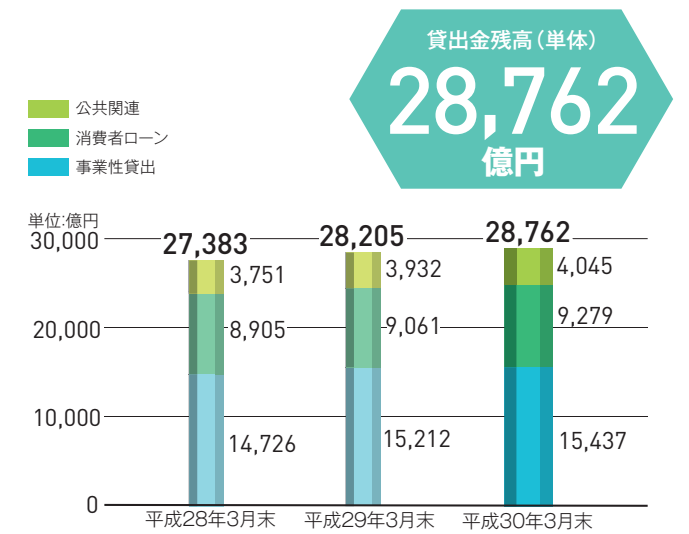
預金等残高（単体）

預金等残高は法人預金の増加により、前期末比13億円増加の3兆9,599億円となりました。



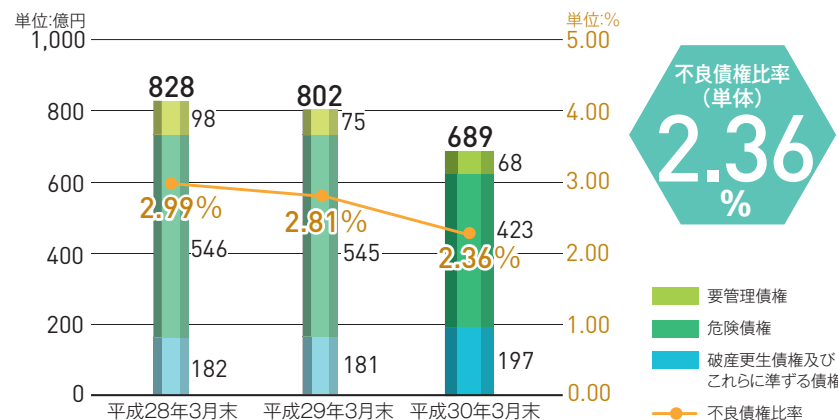
貸出金残高（単体）

貸出金残高は中小企業向け貸出の増加などにより、前期末比557億円増加の2兆8,762億円となりました。



不良債権比率（単体）

不良債権残高は前期末比113億円減少し、689億円となりました。不良債権額689億円のうち、81.3%は、担保や引当金等で保全されています。

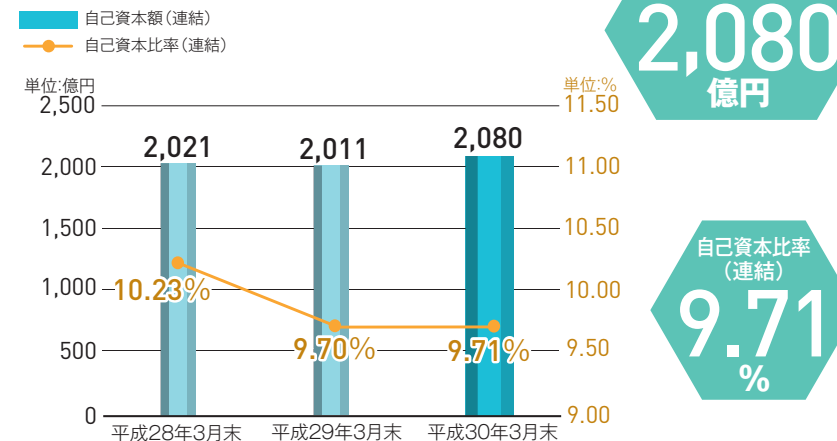


用語解説

- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

自己資本額・自己資本比率（連結）

自己資本額は2,080億円となり、自己資本比率は9.71%となりました。



外部格付

当行は、株式会社日本格付研究所 (JCR) と株式会社格付投資情報センター (R&I) から格付上位のAランクを取得しています。



用語解説

- 外部格付
外部格付とは、第三者の格付機関が、銀行や企業の「安全度」をランク付したものです。

紀陽銀行（連結）

第208期末 連結貸借対照表

単位:百万円		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	621,370	預金	3,881,372
買入金銭債権	799	譲渡性預金	60,448
商品有価証券	89	売現先勘定	17,520
有価証券	1,111,261	債券貸借取引受入担保金	159,277
貸出金	2,868,779	借入金	262,581
外国為替	3,981	外国為替	29
その他資産	27,988	社債	10,000
有形固定資産	35,036	その他負債	33,879
無形固定資産	4,268	退職給付に係る負債	21
退職給付に係る資産	14,530	役員退職慰労引当金	30
繰延税金資産	622	睡眠預金払戻損失引当金	1,139
支払承諾見返	8,588	偶発損失引当金	444
貸倒引当金	△24,569	繰延税金負債	8,122
		支払承諾	8,588
		負債の部合計	4,443,455
		（純資産の部）	
		資本金	80,096
		資本剰余金	2,310
		利益剰余金	110,074
		自己株式	△1,521
		株主資本合計	190,960
		その他有価証券評価差額金	29,300
		繰延ヘッジ損益	△33
		退職給付に係る調整累計額	5,500
		その他の包括利益累計額合計	34,767
		新株予約権	81
		非支配株主持分	3,483
		純資産の部合計	229,292
資産の部合計	4,672,748	負債及び純資産の部合計	4,672,748

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社	・ 紀陽ビジネスサービス株式会社 ・ 阪和信用保証株式会社 ・ 紀陽リース・キャピタル株式会社	・ 株式会社紀陽カード ・ 株式会社紀陽カードディーシー ・ 紀陽情報システム株式会社
-------	---	---

第208期 連結損益計算書

単位:百万円	
科 目	金 額
経常収益	74,257
資金運用収益	47,398
（うち貸出金利息）	（ 32,800 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 14,138 ）
役務取引等収益	13,238
その他業務収益	6,739
その他経常収益	6,879
経常費用	56,695
資金調達費用	2,776
（うち預金利息）	（ 1,239 ）
役務取引等費用	4,333
その他業務費用	7,305
営業経費	38,126
その他経常費用	4,152
経常利益	17,561
特別利益	16
特別損失	494
税金等調整前当期純利益	17,084
法人税、住民税及び事業税	3,963
法人税等調整額	1,246
法人税等合計	5,209
当期純利益	11,874
非支配株主に帰属する当期純利益	152
親会社株主に帰属する当期純利益	11,722

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

紀陽銀行（単体）

第208期末 貸借対照表

単位:百万円		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	621,349	預金	3,889,458
買入金銭債権	799	譲渡性預金	70,448
商品有価証券	89	売現先勘定	17,520
有価証券	1,113,588	債券貸借取引受入担保金	159,277
貸出金	2,876,258	借入金	262,581
外国為替	3,981	外国為替	29
その他資産	13,510	社債	10,000
有形固定資産	34,992	その他負債	22,989
無形固定資産	3,883	役員退職慰労引当金	30
前払年金費用	6,628	睡眠預金払戻損失引当金	1,139
支払承諾見返	8,588	偶発損失引当金	444
貸倒引当金	△21,808	繰延税金負債	5,571
		再評価に係る繰延税金負債	34
		支払承諾	8,588
		負債の部合計	4,448,113
		（純資産の部）	
		資本金	80,096
		資本剰余金	653
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	394
		利益剰余金	105,269
		利益準備金	5,586
		その他利益剰余金	99,683
		繰越利益剰余金	99,683
		自己株式	△1,521
		株主資本合計	184,499
		その他有価証券評価差額金	29,122
		繰延ヘッジ損益	△33
		土地再評価差額金	78
		評価・換算差額等合計	29,167
		新株予約権	81
		純資産の部合計	213,748
資産の部合計	4,661,861	負債及び純資産の部合計	4,661,861

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第208期 損益計算書

単位:百万円	
科 目	金 額
経常収益	66,087
資金運用収益	47,387
（うち貸出金利息）	（ 32,792 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 14,135 ）
役務取引等収益	10,771
その他業務収益	1,663
その他経常収益	6,263
経常費用	50,431
資金調達費用	2,775
（うち預金利息）	（ 1,239 ）
役務取引等費用	4,985
その他業務費用	3,250
営業経費	36,022
その他経常費用	3,397
経常利益	15,656
特別利益	16
特別損失	536
税引前当期純利益	15,135
法人税、住民税及び事業税	3,572
法人税等調整額	1,057
法人税等合計	4,629
当期純利益	10,506

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧（平成30年6月28日現在）

取締役会長（代表取締役）	片 山 博 臣
取締役頭取兼頭取執行役員 （代表取締役）	松 岡 靖 之
取締役常務執行役員	爲 岡 英 喜
取締役常務執行役員	竹 中 義 人
取締役常務執行役員	日 野 和 彦

取締役上席執行役員	吉 村 宗 一
取締役上席執行役員	原 口 裕 之
取締役 監査等委員	葉 糸 正 浩
取締役 監査等委員	田 村 和 也

取締役（社外） 監査等委員	水 野 八 朗
取締役（社外） 監査等委員	山 野 裕
取締役（社外） 監査等委員	山 中 俊 廣
取締役（社外） 監査等委員	西 田 恵
常務執行役員	明 樂 泰 彦
上席執行役員	安 行 一 浩

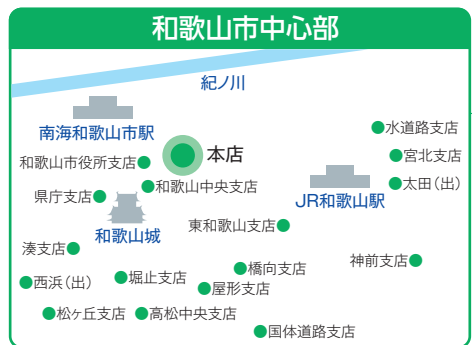
執行役員	崎 山 和 彦
執行役員	山 本 敏 樹
執行役員	楠 本 真 也
執行役員	丸 岡 範 夫
執行役員	山 本 啓 之
執行役員	野 田 修 司

紀陽銀行は、主要営業エリアである和歌山県、大阪府を中心に111店舗を設置し、両府県にまたがる店舗ネットワークを展開しています。

	店舗数	店舗外ATM
和歌山県	68	116
大阪府	40	46
奈良県	2	1
東京都	1	—
三重県	—	1
合計	111	164

(インターネット支店含む)

※このほか、外貨両替専門の「関西国際空港出張所」、マネープラザ・住宅ローンセンター(11ヵ所)、紀陽ビジネスセンターを開設しています。(平成30年4月1日現在)



(出):出張所

株式会社 紀陽銀行

- ◆設立日 明治28年5月2日 ◆従業員数 2,317名
◆所在地 和歌山県本町1丁目35番地 (出向者を除く)
◆資本金 800億96百万円 ◆上場証券取引所 東証第一部
◆店舗数 111店
(和歌山県68カ店、大阪府40カ店)
(奈良県2カ店、東京都1カ店)



株式情報

（株式会社紀陽銀行・平成30年3月31日現在）

発行済株式総数

普通株式 70,300,000株

株主総数

普通株式 17,093名

配当方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指すことおよび収益力・資本効率等を示す指標を経営目標として掲げ、株式価値向上に努めることを基本方針としています。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式事務取扱場所

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

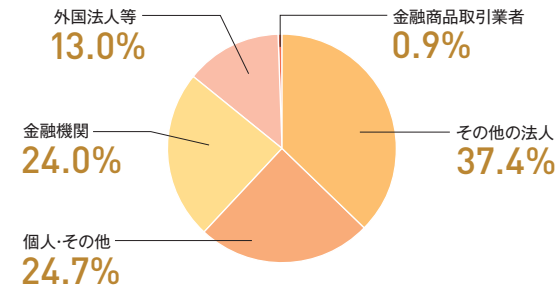
電話 0120-094-777(通話無料)

株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定
または変更につきましては、口座開設されている証券
会社（証券会社に口座開設されていない株主さまは、
上記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部）
へ届け出ください。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

所有者別株式分布（平成30年3月31日現在）



大株主の状況

株 主 名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,567	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,324	3.34
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	1,845	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,760	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,418	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,071	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,068	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,060	1.52
株 式 会 社 島 精 機 製 作 所	1,059	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY	970	1.39

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(841,559株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1 単元(100株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。詳細につきましては、上記〈株式事務取扱場所〉までお問い合わせください。

(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、下記のホームページにお入りいただき、検索することができます。

〔三菱UFJ信託銀行HP <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>〕